

1 山形県のあらまし

【位置・地勢】

山形県は、本州東北部の日本海側に位置し、西北部が日本海に面している。北は秋田県、東南は宮城、福島の両県、西南は新潟県にそれぞれ隣接し、東京から北方約300kmの距離にあり、東西約97km、南北約164kmと南北に長く、ほぼ西向きに人の横顔の形状をなしている。総面積は9,323.39km²で全国第9位、東北6県で第5位の広さとなっている。

奥羽山脈、出羽山地及び越後山脈との間に置賜、村山、最上の三盆地をはさみ、海岸に庄内平野を展開し、これを最上川が貫流して日本海に注いでいる。奥羽山脈は御所山、蔵王山、吾妻山などの火山を伴い、標高1,000m以上の山が多い。ここを源とする最上川支流の各河川はいずれも短く、傾斜が急なために、各盆地に扇状地をつくっている。出羽山地は烏海山、月山などの山容の優れた火山があり、その南には朝日山塊、飯豊山塊が続いている。総面積の約7割が山地となっている。

資料出所：「山形県勢要覧（平成18年刊）」（山形県総務部総合政策室統計企画課）
「平成16年全国都道府県市区町村別面積調」（国土交通省国土地理院）
※ただし、一部境界未定のために、総務省統計局の推計値を含む。

【人口と世帯】

平成17年10月1日現在の本県人口は1,216,181人（男585,023人、女631,158人）で、前年に比べ7,558人（0.62%）の減少となっている。世帯数は386,728世帯で、前年に比べ485世帯増加した。その結果、1世帯当たりの人員は3.14人となり、前年（3.18人）より0.04人減少している。

また、人口推移を自然動態と社会動態の人口動態からみると、自然動態については平成16年10月から17年9月までの出生数は9,562人、死亡数は13,143人で3,581人の自然減少となっている。一方、社会動態でみた場合、平成16年10月から17年9月までに他の都道府県から転入した人は18,805人、他の都道府県へ転出した人は22,837人で4,032人の転出超過となっている。また、高齢化が年々進み、平成17年10月1日現在65歳以上の老年人口は309,913人で、県人口に占める割合が25.5%と対前年比0.5ポイント上昇し高い水準となっている。

長期的な人口推移をみると、昭和25年の1,357,347人をピークに一貫して減少を続けていたが、昭和49年のオイルショックを契機にやや持ち直し、昭和60年には126万人台に回復した。その後横ばいで推移し、平成元年以降、社会減少が自然増加を上回ったこと、平成9年以降は自然減少も加わったことから、再び減少傾向となっている。

資料出所：「山形県社会的移動人口調査報告（平成17年10月1日現在）」

（山形県総務部総合政策室統計企画課）

【交通網】

交通網は、日本海側及び内陸中央部を縦断する国道7号及び13号の両国道を骨幹として、県内横断道の国道47・48・112・113号を中心に県内道路網が形成されている。

高速道路網は、平成3年7月に山形自動車道が開通し、内陸中央部から東北自動車道に直結している。その後、庄内地方と内陸中央部を結ぶ東北横断自動車道酒田線として整備が進められ、山岳地帯の一部を除き供用開始されている。

鉄道網は、JR奥羽本線・羽越線を幹線として、陸羽西線・陸羽東線・仙山線・左沢線・米坂線・フラワー長井線がある。

高速鉄道網として、平成4年7月に山形新幹線が開通し、首都圏と2時間半程度で結ばれ、更に平成11年12月には新庄まで延伸されている。

空港網は、内陸部（東根市）に山形空港、庄内平野（酒田市・鶴岡市）に庄内空港の2つの空港が整備されており、国内主要都市と1時間程度で結ばれている。

【観 光】

県内には、磐梯・朝日国立公園（出羽三山・朝日連峰・飯豊連峰・吾妻連峰）、鳥海・蔵王・栗駒の各国立公園等四季の変化に富む雄大な自然があり、素朴で豊かな温泉、樹氷で知られている。

冬の蔵王や夏スキーを楽しめる月山など数多くのスキー場、さくらんぼ・りんご狩りなどの観光果樹園、山海の新鮮な味覚、松尾芭蕉・上杉鷹山公・山寺立石寺等の歴史的文化遺産等魅力ある観光資源が多数存在している。

全国でも有数の温泉地で、県内総数は224箇所を数え、そのうち公衆浴場または宿泊施設を有する温泉地は177箇所あり、県内全ての35市町村に整備され、地域の活性化や住民の健康増進等を目的とした温泉利用施設の整備が各地域で進められている。

農業就業人口は、年々減少しているものの、農業産出額は、平成16年2,140億円余りとなり、うち米の占める割合は41.2%、次いで果実の21.6%、畜産の15.0%などとなっている。

特に、果樹は柑橘系を除き殆ど栽培されており、さくらんぼ、ラ・フランス（洋梨）をはじめ、りんご、ぶどう、桃、柿などが県内外の市場に出荷されている。

資料出所：「山形の温泉2005（平成18年1月発行）」（山形県文化環境部環境保護課）

「山形農林水産統計年報（平成16～17年）」（東北農政局山形統計・情報センター）

【経済・雇用動向】

平成17年度の本県経済情勢は、厳しさが残る中で、景気を牽引しているデジタル家電及び自動車関連で景況感が増すなど緩やかな回復に向けた動きが見られたが、業種間・地域間での格差拡大も顕著となった。求人については増加傾向で推移したものの、求人内容はパートタイム等の非正規型雇用の割合が依然高く、雇用環境には厳しさが残った。

公共投資及び住宅投資は、依然低調に推移するなど一部に弱い動きが残るものの、個人消費は後半に入り回復の兆しも見られるようになったことから、全体としては緩やかに持ち直す結果となった。

企業倒産については減少傾向にあるものの、公共事業の低迷、生産設備の海外移転、価格競争の激化等から中小零細企業での雇用調整が行われた。

上記経済情勢等を受け、県内の雇用情勢は一部に厳しさが残ったものの、改善に広がりが見られた。

平成17年度における県内公共職業安定所で取り扱う新規求人数（パートを含む全数）は、平成14年8月以降、前年同月比で概ね増加傾向で推移し、年度累計で前年度比5.4%増加となった。これを産業別に見ると、建設業（前年度比2.8%増）、製造業（4.1%増）、情報通信業（1.0%増）、運輸業（2.4%減）、卸売・小売業（6.8%増）、飲食店・宿泊業（4.3%減）、医療・福祉（18.7%増）、教育・学習支援業（13.0%減）、複合サービス事業（30.6%増）、サービス業（他に分類されないもの）（8.9%増）などほとんどの産業で増加となった。製造業の中身としては、電気機械器具（前年度比45.2%増）で、平成17年12月以降連続して前年同月比で大幅増加となり、情報通信機械器具（13.7%増）、一般機械器具（3.9%増）、電子・デバイス（3.3%増）、輸送用機械器具（3.2%増）などで増加となり、精密機械器具（21.6%減）、金属製品（6.8%減）、繊維関係（4.0%減）などで減少となった。医療・福祉関係では、病院及び老人保健施設新設等に伴い看護師、介護支援専門員等の需要が高まり、また、サービス業では、製造業に係る業務請負業求人などが増加した。

求職者数については、事業主都合離職者数が平成14年度以降前年度比減となっていることから、平成17年度におけるは新規求職申込件数（パートを含む全数）は前年度比1.4%減、有効求職者数は2.9%減となった。

これらのことから、平成17年度有効求人倍率（パートを含む全数）は0.99倍と前年度の0.89倍を0.1ポイント上回った。

平成17年度の高卒卒業者の就職状況を見ると、県内求人数は平成18年4月末現在（最終分）で前年度比1.7%増となり、産業別では、建設業（13.8%増）、製造業（2.8%増）、運輸業（32.2%増）、飲食店・宿泊業（11.6%増）、医療・福祉（9.9%増）などで増加したが、卸売・小売業（19.8%減）、サービス業（14.4%減）などでは減少となった。また、県外求人は前年度比5.5%増となり、高卒求人全体では前年度比3.3%増と僅かながら改善が図られた。

一方、高卒求職者数については、全体で前年度比4.7%減、うち県内希望者数が6.2%減となった。その結果、求人倍率は全体で1.91倍となり前年度を0.15ポイント上回り、県内の求人倍率については1.34倍となり前年度を0.11ポイント上回った。最終就職決定率は97.3%となり、前年度を1.5ポイント上回った。

大学、短大、専門学校に係る求人については、大学の県内求人が前年度比減となったものの、求人全体ではいずれも増加となった。

上記のことなどを背景に、高校・短大・大学で就職決定率が前年を上回るなど新規学卒者を取り巻く環境は、景気回復に伴い改善の兆しが見られる状況となった。

【図表2：新規求人倍率の推移】

【図表3：産業別・新規求人の構成比】

【図表4：有効求人倍率の推移】

【図表5：新規学卒者の県内求人倍率の推移】

【図表6：新規学卒者の就職率の推移】

【各地域の状況】

〈村山地域〉ハローワーク山形・村山・寒河江所管内

平成17年度有効求人倍率（パートを含む全数）1.11倍

[前年度比+0.07P]

村山地域の人口が県人口のほぼ半分の47.5%を占めることから、地域別の市町村民所得にも現れており、同地域は県全体の50.8%と半数を占めている。事業所数では県全体の46.4%を占め、まさに県の経済・雇用の中心となっている。製造品出荷額等では40.4%、商業販売額では58.5%を占め、県経済の中心となっている。経済の特徴としては、商業、サービス業の集積が高いことがあげられる。年間商品販売額は、県内でも突出しており、2番目の庄内地域の倍近い額が集中している。商店数や従業員数についても同様であるが、他の地域と比較して卸売業の割合が高いことが特徴となっており、山形県の商業の根幹が同地域に集中している。製造業においても、出荷額は県内で最も大きく、他の地域と比較して、各種の製造業が集積していることも特徴である。

平成17年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の53.8%、新規求職申込件数（同）は48.8%を占めており、県内求人・求職の約半分を担っている。

〈置賜地域〉ハローワーク米沢・長井所管内

平成17年度有効求人倍率（同）1.01倍 [同+0.13P]

置賜地域の人口は、県内の約2割を占めている。産業別総生産構成比を見ると、他の地域と比較して製造業の占める割合が最も大きくなっている。製造品出荷額は、村山地域に次いで2番目となっているが、その差は約1,100億円で、人口や民営事業所数、商業販売額等における差の割合ほど開きはなく、県全体の製造品出荷額の36.7%を占めている。業種別に見ると、伝統的な繊維工業に加え、近年では情報通信の占める割合が大きく、電子部品・デバイスを合わせると製造品出荷額の約5割強となっており、IT関連製造業が集積していることが特徴となっている。一方、商業においては、商店数、従業員数、販売額の全てにおいて庄内地域に次ぐ3番目の規模に留まっており、製造業と対照を成している。置賜地域は、事業所数が県全体の20.2%を占め、平成17年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は、県全体の18.6%、新規求職申込件数（同）は17.9%を占めている。

〈庄内地域〉ハローワーク酒田・鶴岡所管内

平成17年度有効求人倍率（同）0.80倍 [同+0.05P]

庄内地域の人口は、村山地域に次ぎ2番目の規模で、事業所数は県全体の25.7%を占め、商業についても、村山地域に次ぎ2番目の規模となっており、特に販売額において、卸売業の占める割合が大きいことが特徴となっている。一方、製造業の出荷額は、置賜地域に次いで3番目となっており、その規模は置賜地域の約半分となっている。県内で唯一海に面しているため、臨海型の工業が発達している。また、製造業出荷額の内訳を見ると、電子部品・デバイスの占める割合が大きく、食品・飲料等の出荷額も比較的大きいという特徴がある。

平成17年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の20.8%、新規求職申込件数（同）は25.0%を占めている。

〈最上地域〉ハローワーク新庄所管内

平成17年度有効求人倍率（同）0.86倍 [同+0.30P]

最上地域の人口は、県内の比率では7.4%と最も小さく、事業所数についても県全体の7.7%に過ぎず、経済の規模についても最も小規模なものとなっている。第1次産業の就業者の割合が県内で最も高く、産業別の総生産構成比を見ると、農林水産業、政府サービス生産者の占める割合が他の地域と比較して大きく、製造業や卸売・小売業などの占める割合が低いことが特徴となっている。

平成17年度における年間新規求人数（パートを含む全数）は県全体の6.8%、新規求職申込件数（同）は8.3%となっている。

【地域別主要指標】

単位：事業所数＝事業所、金額＝億円

区 分	就業者数 人	構成比 %	事業所数	構成比 %	製 造 品 出荷額等	構成比 %	商品販売額	構成比 %
県 計	612,089	100.0	64,589	100.0	29,401	100.0	28,332	100.0
村 山 地 域	292,957	47.9	29,966	46.4	11,881	40.4	16,563	58.5
置 賜 地 域	120,652	19.7	13,040	20.2	10,781	36.7	3,883	13.7
庄 内 地 域	154,583	25.2	16,576	25.7	5,584	19.0	6,660	23.5
最 上 地 域	43,897	7.2	5,007	7.7	1,155	3.9	1,226	4.3

注) 資料出所

就業者数：「平成17年国勢調査（平成17年10月1日現在）」（総務省統計局）

事業所数：「平成16年事業所・企業統計調査報告（平成16年10月1日現在）」

【※事業内容等不詳事業所を含む】（総務省統計局）

製造品出荷額等：「平成16年山形県の工業（工業統計調査）（平成16年12月31日現在）」

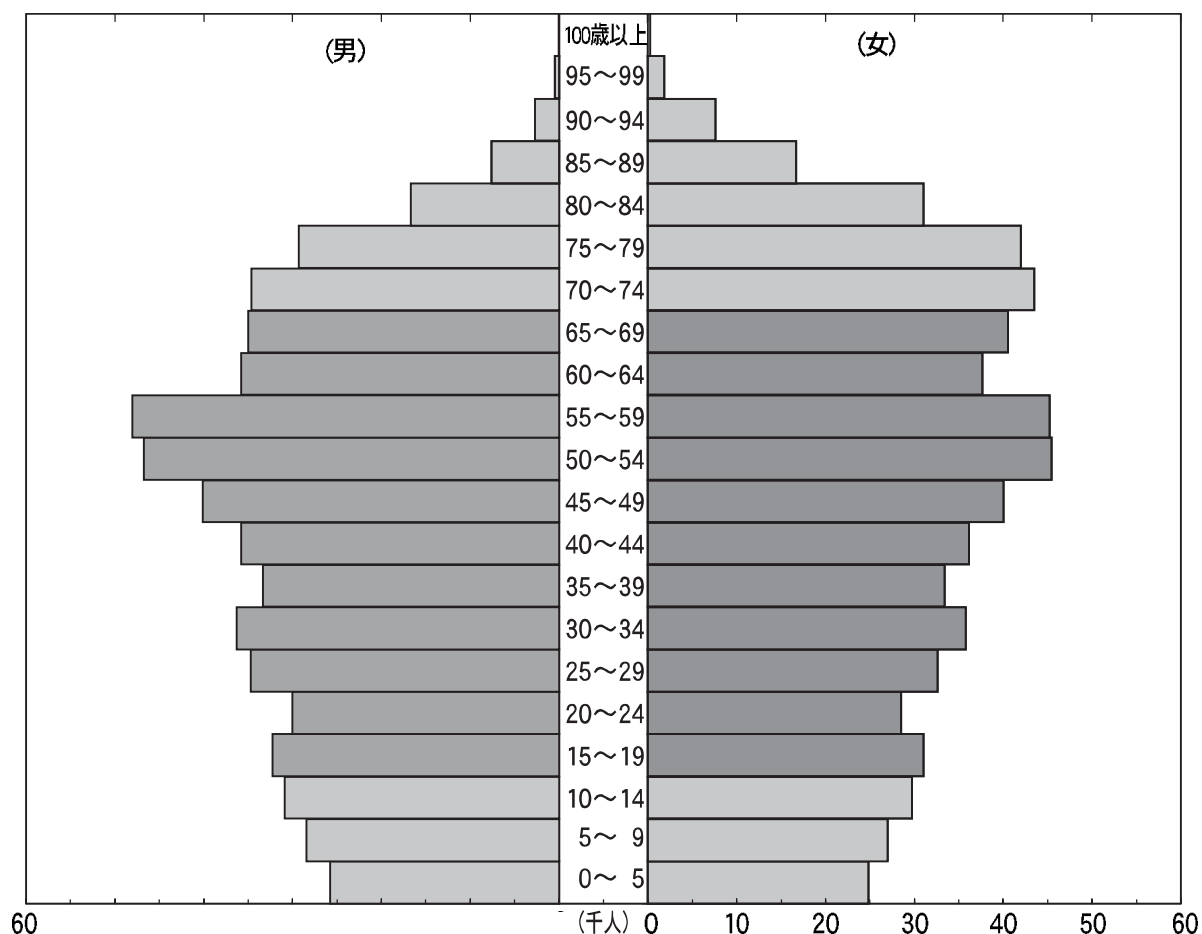
（山形県総務部総合政策室）

年間商品販売額：「平成16年山形県の商業（商業統計調査）（平成16年6月1日現在）」

（山形県総務部総合政策室）

図表1 山形県の人口ピラミッド

平成17年



年齢階級別人口

単位；年齢＝歳、人口＝人

年齢階級	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65以上
男	85,079	32,284	30,038	34,697	36,297	33,366	35,790	40,148	46,723	48,067	35,812	126,365
女	81,574	31,015	28,472	32,650	35,754	33,405	36,122	40,060	45,419	45,229	37,682	183,548
合計	166,653	63,299	58,510	67,347	72,051	66,771	71,912	80,208	92,142	93,296	73,494	309,913

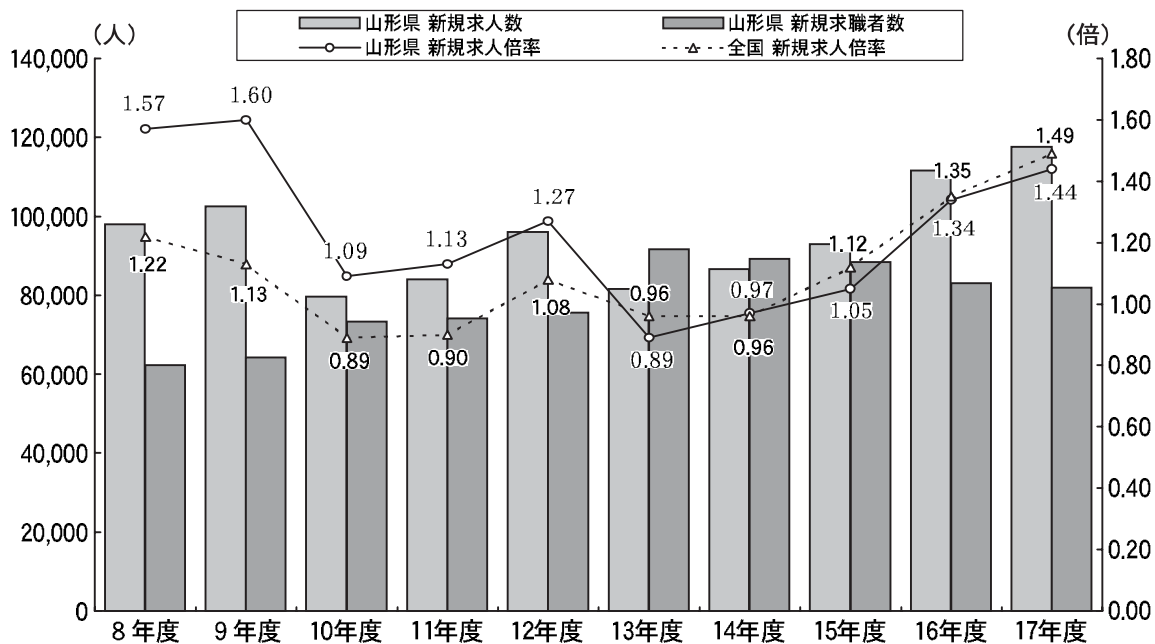
(年齢不詳数は含まれてない)

人口の年齢構成

平成17年10月1日現在の本県人口を各歳別構成(人口ピラミッド)で見ると、老年人口の増加、昭和22年～24年にかけての第1次ベビーブームによる55～57歳の人口の増加、さらに近年に出産率の低下といった要因などから、底辺がすぼむ図のような形となっている。14歳以下の年少人口が166,653人(対前年比2.3%減)、15～64歳の生産年齢人口が739,030人(1.17%減)と減少傾向にある中で、65歳以上の老年人口が309,913人(1.4%増)と全体の25.5%(0.5P上昇)を占め、高齢化が一層進んでいる。

*資料提供：国勢調査(現在)

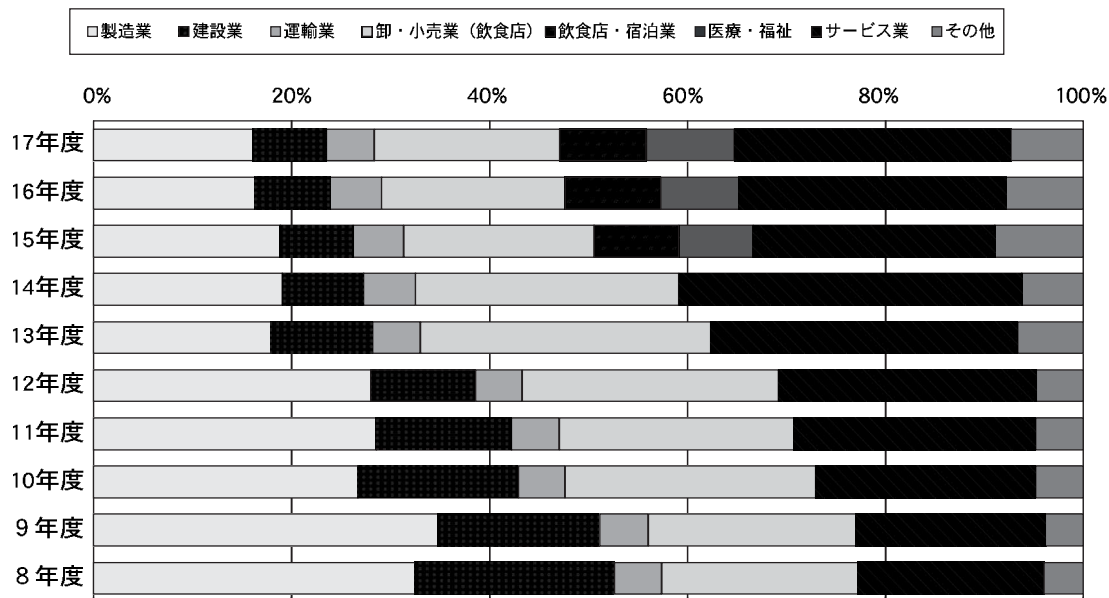
図表2 新規求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
山形県	新規求人人数	97,998	102,535	79,596	83,981	96,025	81,527	86,625	92,953	111,586	117,658
	新規求職者数	62,266	64,213	73,276	74,192	75,582	91,743	89,205	88,492	83,088	81,965
	新規求人倍率	1.57	1.60	1.09	1.13	1.27	0.96	0.97	1.05	1.34	1.44
全 国	新規求人倍率	1.22	1.13	0.89	0.90	1.08	0.96	0.96	1.12	1.35	1.49

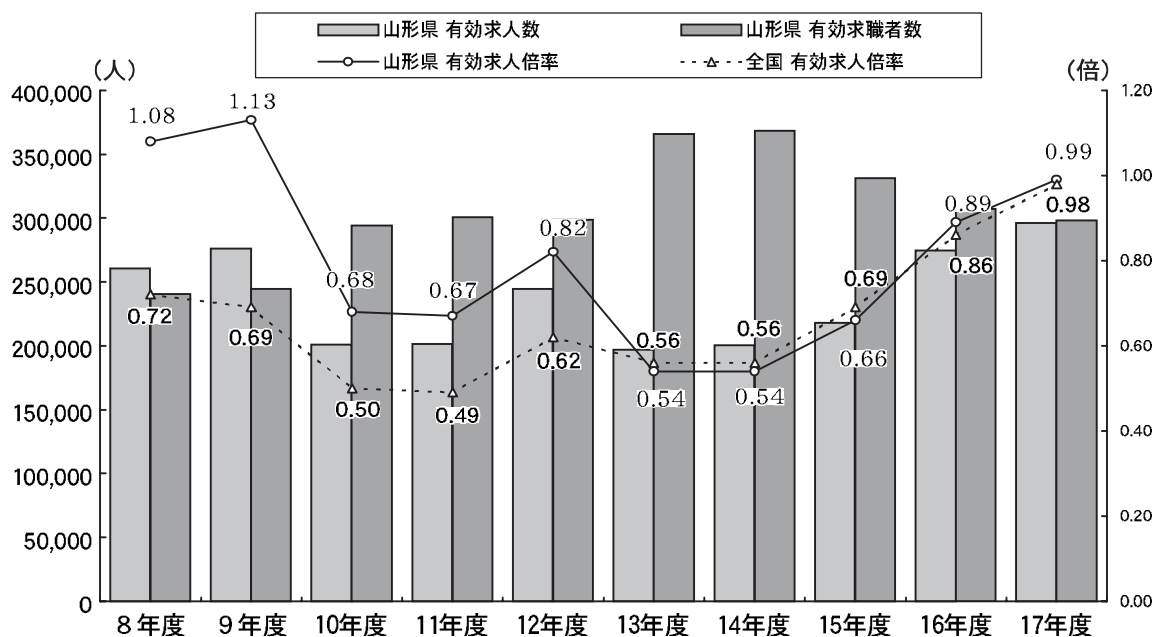
図表3 産業別・新規求人の構成比（学卒を除きパートタイムを含む一般）



単位；%

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
製 造 業	32.5	34.8	26.7	28.6	28.0	17.9	19.1	18.9	16.3	16.1
建 設 業	20.2	16.4	16.3	13.7	10.6	10.3	8.2	7.4	7.6	7.4
運 輸 業	4.8	4.9	4.7	4.8	4.7	4.8	5.2	5.1	5.2	4.8
卸・小売業 (飲食業)	19.8	21.0	25.3	23.7	25.9	29.3	26.6	19.2	18.5	18.7
飲食店・宿泊業								8.6	9.7	8.8
医 療 ・ 福 祉								7.5	7.9	8.9
サ ー ビ ス 業	18.8	19.1	22.2	24.4	26.0	31.0	34.6	24.4	27.1	28.0
そ の 他	3.9	3.8	4.8	4.8	4.8	6.6	6.2	8.9	7.8	7.3

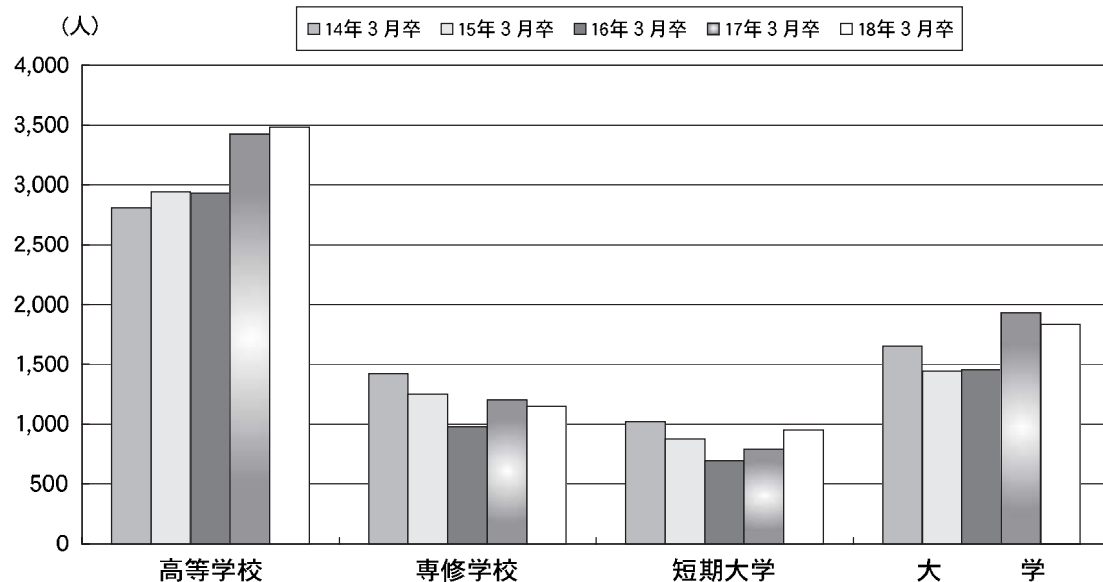
図表4 有効求人倍率の推移（学卒を除きパートタイムを含む全数）



単位；求人・求職者数＝人、倍率＝倍

区 分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	
山形県	有効求人人数	260,381	276,044	200,969	201,399	244,716	196,907	200,413	217,924	274,673	296,159
	有効求職者数	240,410	244,429	294,262	300,610	298,729	365,631	368,528	311,354	307,044	298,290
	有効求人倍率	1.08	1.13	0.68	0.67	0.82	0.54	0.54	0.66	0.89	0.99
全 国	有効求人倍率	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.98

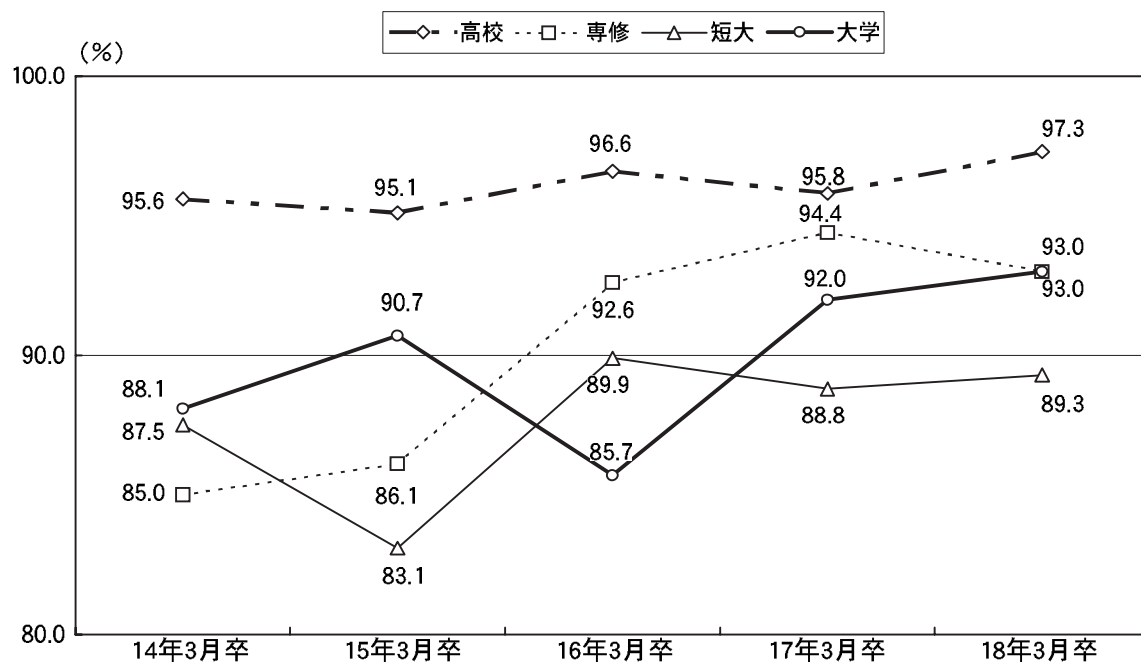
図表5 新規学卒県内求人への推移（平成18年3月卒）



単位；卒業者数＝人、比較＝%

区 分	14年3月卒	15年3月卒	16年3月卒	17年3月卒	18年3月卒	前年比	前前年比
高等学校	2,810	2,943	2,929	3,425	3,484	1.7	18.9
専修学校	1,422	1,253	976	1,203	1,150	▲ 4.4	17.8
短期大学	1,023	874	696	771	941	22.0	35.2
大 学	1,650	1,442	1,454	1,933	1,836	▲ 5.0	26.3

図表6 新規学卒者の就職率の推移



単位：人

区分	14年3月卒		15年3月卒		16年3月卒		17年3月卒		18年3月卒	
	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数	求職者数	就職者数
高等学校	3,310	3,164	3,355	3,189	3,306	3,194	3,420	3,278	3,258	3,169
専修学校	548	466	576	496	557	516	532	502	517	481
短期学校	615	538	646	537	665	598	663	589	693	619
大学	1,298	1,144	1,243	1,127	1,338	1,147	1,547	1,423	1,702	1,583